

前節では、子育て世代の平均的な所得が1990年代以降伸びていないこと、そしてある程度の所得がないと子どもを持つことは難しいことを見た。ここでは、子育て世代内における所得格差の状況とその背景及び行動について見ていくこととする。

(若年層でパート・アルバイトが増加し所得格差が拡大している)

子育て世代の所得の平均が横ばいであっても、所得の高い世帯と低い世帯の格差が広がっているならば、一定の所得に達しない世帯の割合も高くなり、子育てが困難となる夫婦も多くなる。そこで、子育て世代の所得格差がどうなっているかを、格差を測る代表的な指標であるジニ係数¹を用いて検討してみよう²。

年齢層別で見たジニ係数について、87年から2002年にかけての推移を見ると、97年から男女ともほとんどすべての年齢層で上昇している。特に男性では34歳以下、女性では24歳以下で上昇幅が大きくなっており、所得格差が拡大していることが分かる（第2-2-1図）。

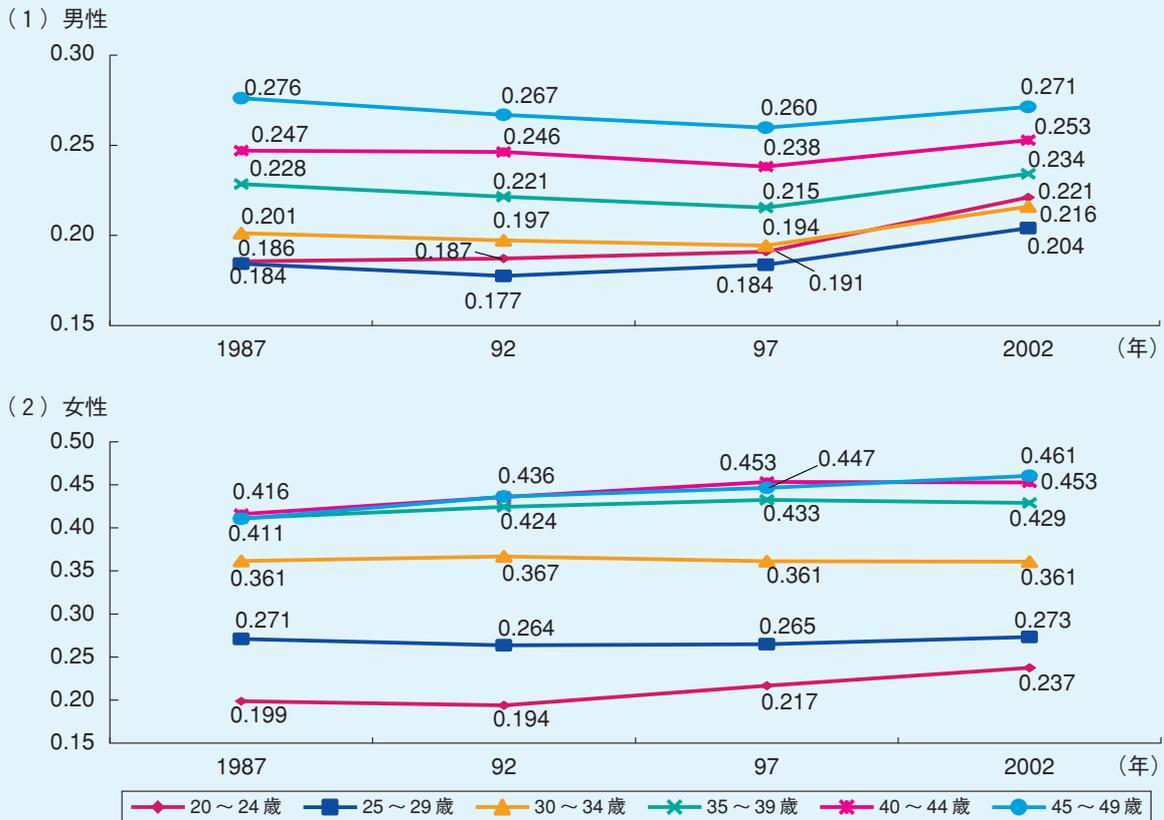
こうした若年層の格差拡大の要因は何だろうか。雇用者を正社員とパート・アルバイトに分け、それぞれのジニ係数の推移を見ると、正社員については、同じ97年から2002年にかけて男女ともわずかな上昇にとどまっている（付図2-2-1）。一方、パート・アルバイトにおいては、女性ではすべての年齢層で低下し、男性でも低下している年齢層が見られる。しかし、パート・アルバイトのジニ係数の水準自体は正社員に比べて極めて高く、前節で見たとおり正社員及びパート・アルバイトの賃金水準自体はこの間あまり変化していないことから（前掲第2-1-1図、第2-1-4図）、若年層における所得格差の拡大は、ジニ係数の相対的に大きいパート・アルバイトの割合が増加していることがその大きな要因となっている（第2-2-2図）。

1 所得の分布が、完全平等状態からどれだけ乖離しているかを示す指標であり、数値が大きいほど、その集団の中での格差が大きいことを示す。

2 ここではデータの制約から雇用者の所得格差を取り扱う。従って個人事業主、家族従業者及び無業者は含まれていないことに注意が必要である。

第2-2-1図 若年層において所得格差が拡大している

雇用者所得のジニ係数の推移



- (備考)
- 総務省「就業構造基本調査」により作成。
 - 対象は、小・中・高・旧制中・短大・高専・大学・大学院を卒業した有業者（在学者を含まず）のうち、20～49歳の男女雇用者である。
 - ジニ係数を算出する際、各所得階級の平均値の代わりに中間値を便宜的に用いている。また、所得最高額階級には中間値がないため、1987・92年の1,000万円以上の階級値は1,500万円、97・2002年の1,500万円以上の階級値は2,000万円を便宜的に用いている。
 - 所得階級が1987・92年と97年、2002年について各々異なるため、2002年から伸び率により、各年を接続している。

第2-2-2図 増加するパートタイム労働者の割合

労働者に占めるパートタイム労働者の割合



- (備考)
- 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。
 - 労働者に占める「パートタイム労働者」の割合を示したものである。
 - 対象は、20～49歳の男女労働者である。

コラム 若年層で増えつつある貯蓄残高ゼロ世帯

「貯蓄残高ゼロ世帯」が急増している。金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」（2004年）によると、「現在貯蓄³を保有していない」と回答した「貯蓄残高ゼロ世帯」の割合は21.8%となっている。これは、5～7%程度で推移していた1970～80年代と比べ極めて高い水準である。昔から日本人は貯蓄好きと言われてきたが、今や我が国の4世帯に1世帯近くが全く貯蓄を保有していないということになる。内訳を年齢層別に見ると、特に20代での割合は37.4%とほかの年齢層に比べて突出して高く、貯蓄残高ゼロ世帯が急速に増えていることが分かる（図1）。20代の若い世代は、もはや貯蓄を行わなくなりつつあるのだろうか。

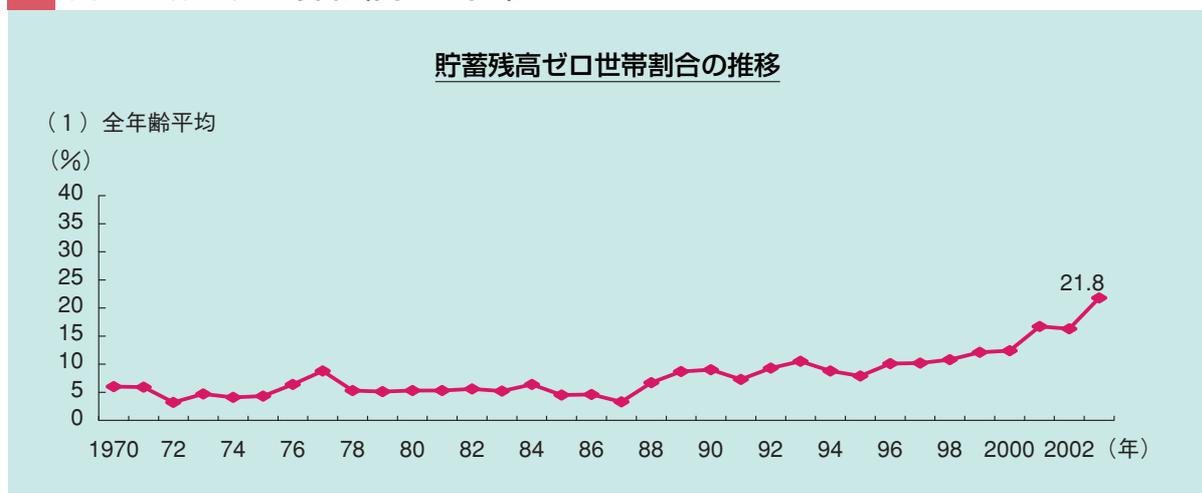
貯蓄残高（ストック）は貯蓄（フロー：各期における可処分所得から消費支出を除いたもの。）の積み重ねであるので、貯蓄率の推移を見てみよう。内閣府「国民経済計算」（SNA）ベースの家計貯蓄率は、高齢化の進展などを反映して低落傾向にある（図2）。SNAベースの貯蓄率は年齢層別に分解できないので、総務省「家計調査」で貯蓄率⁴の推移を見てみると、全体の貯蓄率はSNAと異なりあまり低下していない（図3）。この違いは家計調査の貯蓄率が①勤労者世帯のみを対象としている点、②持家の帰属家賃を所得及び消費に含めていない点、③固定資本減耗を考慮しない粗貯蓄となっている点などにより生じている。

年齢層別に見ると、貯蓄残高ゼロ世帯が増えている20代の貯蓄率についても家計調査上の貯蓄率は横ばいとなっている。若年層は持家を含め資産を相対的に持っていないため、上記の②や③の影響は比較的小さいと考えられる一方、最近の若年失業率の高まりを考慮すると①の影響は大きく、家計調査では把握されない無業者の存在が20代の貯蓄率を押し下げている可能性が高い。職を得ている人々の貯蓄率はさほど低下していないが、貯蓄をしにくい無職の人々が多くなっているために、全体として若年層の貯蓄率が下がり、その反映として20代の貯蓄残高ゼロ世帯が増加していると考えられる。これは、本文で述べている子育て世代内での所得格差の拡大とも整合的であり、職のある人々が所得を貯蓄に回している一方で、増大する無業者はとて貯蓄にまで手が回らないという現在の20代の姿がうかがわれる。

貯蓄を行うのは、病気など不測の事態に対応するほか、ライフサイクルに応じて予想される大きな出費に備えるためでもある。借入れに一定の制約がある若年層は、ある程度お金を貯めておかなければ、結婚や出産、住宅購入など人生の大きなイベントが先延ばしとなりかねない。

貯蓄残高ゼロ世帯の増加は、格差拡大とともに晩婚化・少子化が進む我が国の社会状況の一つの象徴かもしれない。

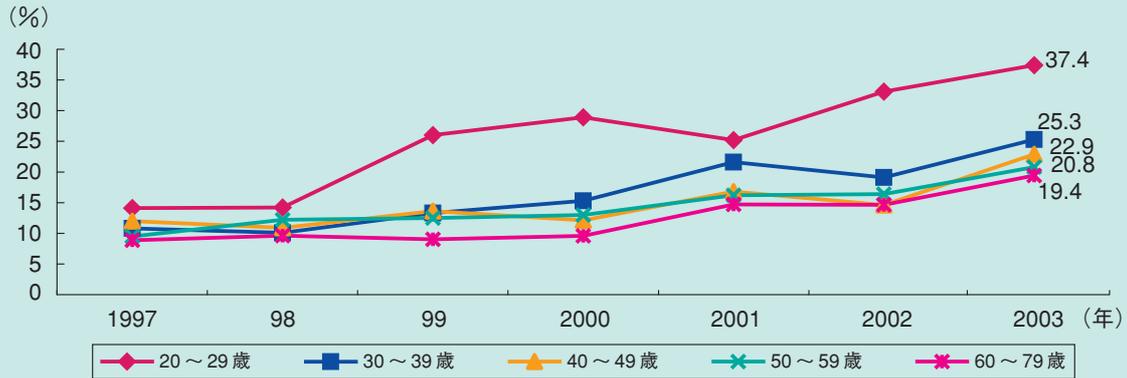
図1 増加する貯蓄残高ゼロ世帯



3 銀行預金のほかに様々な金融資産を含む。土地、住宅などの実物資産は含まない。

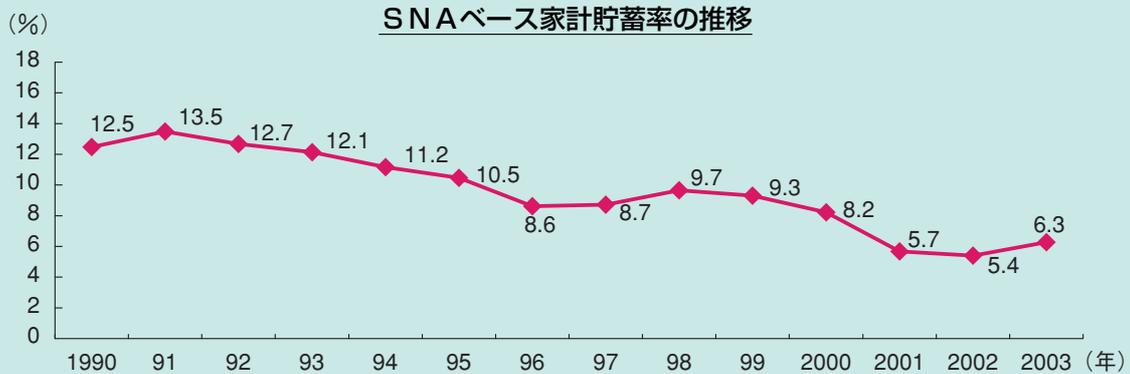
4 「家計調査」における「黒字率」であり、「平均貯蓄率」とは異なることに留意。

(2) 年齢層別推移



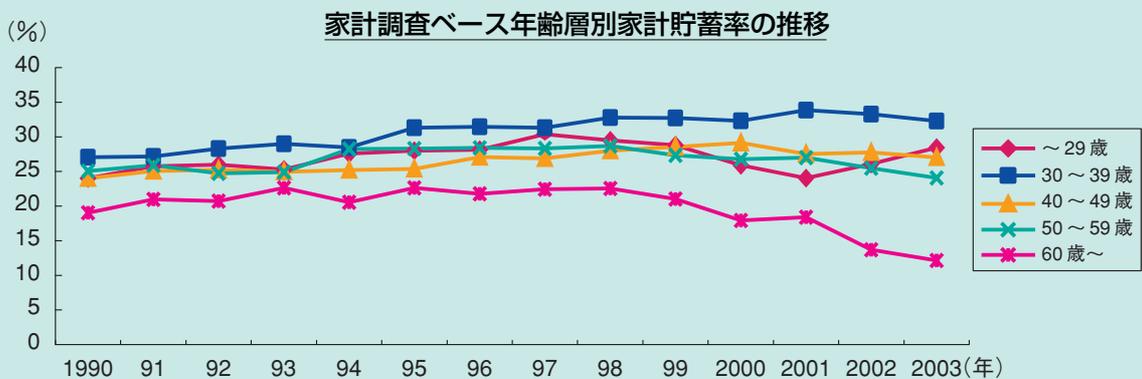
- (備考) 1. 金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」により作成。
 2. 「あなたのご家庭では、現在、貯蓄を保有していますか。(○は1つ)」との質問に対し、「貯蓄を保有していない。」と回答した割合を年齢層別に示したものの。
 3. 回答者は、2003年については全国の満20～79歳の男女個人、1997～2002年については世帯主年齢満20～79歳の、全国の世帯員2名以上の普通世帯である。

図2 SNAベースでは家計の貯蓄率は低下している



- (備考) 1. 内閣府「平成15年度国民経済計算(93SNA)」により作成。
 2. 家計貯蓄率は、「(純)家計貯蓄÷国民調整可処分所得(家計部門)」により算出。
 3. 国民調整可処分所得(家計部門)とは、可処分所得に現物社会移転を加えたものである。
 4. 現物社会移転とは、一般政府が個々の家計に対して医療保険や介護保険などにより賄われるサービスを現物による社会移転として支給することである。
 5. 家計部門には、個人企業を含む。

図3 60代以外の家計貯蓄率は横ばい



- (備考) 1. 総務省「家計調査」により作成。
 2. 勤労者世帯を対象とした世帯主の年齢層別の貯蓄率の推移を示している。
 3. 貯蓄率は「黒字(可処分所得-消費支出)÷可処分所得」により算出。
 4. 可処分所得は「実収入-非消費支出」により算出。